

長期財政収支見通し

【平成28(2016)年度～平成37(2025)年度】

平成28年8月
西宮市 政策局

西宮市の長期財政収支見通しについて

本市では、今後の財政運営の参考とするため、平成 28 年 2 月に今後 10 ヶ年の財政収支見通しについて仮試算を行い、これを公表しました。

このたび、平成 27 年度決算や消費増税の再延期など、前回の仮試算では反映されていない要素があるため時点修正を行い、10 ヶ年の財政収支見通しを作成しました。

今後の収支見通し

平成 27 年度決算については、財政基金等を取崩すことなく実質収支の黒字が確保され、前回の試算より収支が改善しました。また、この 27 年度決算を踏まえた後年度の見通しについては、政府の示す経済成長率を参考に市税収入を試算し直したほか、その他の各項目についても時点修正を行いました。

今後の状況としては、社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策に要する経費の増大が見込まれますが、これらに必要な財源については大幅な増額確保は期待し難い状況に変わりがないことから、10 ヶ年の収支については前回の試算からやや改善するものの、経常的に財源不足が発生すると試算しています。

収支改善に向けた取り組み

このように、今後の財政運営が厳しさを増すことが想定されることから、下記の取り組みを進めています。

【遊休地の有効活用】

- ・市が保有する遊休地の処分や貸付など、有効活用を進めることで財源確保を図ります。（今後、売却が可能と考えられる市有地の推定時価は、この収支見通しへの反映分を除くと、約 70 億円になります。）

【収納対策の強化】

- ・市税の納付勧奨を行うコールセンターの設置について検討を進めるなど、収納対策を強化することで財源確保を図ります。（市税収入の収納率 0.1 ポイントの向上により年間で 8 千万円の増収となります。）

【公共施設マネジメントの推進】

- ・公共施設の適正配置や集約化により、効率的な更新を行い、事業費の圧縮と維持管理コストの削減を図ります。また、集約後に不要となった用地の売却によって財源の確保も図ります。（公共施設マネジメントのための基本的な方針（平成 24 年 12 月）より試算すると、公共施設の総量を 10% 程度縮減できた場合、年間 2 億円程度の維持管理コストの削減が可能となります。）

【内部管理経費の削減】

- ・内部管理経費の削減として、民間委託の推進のほか、事務の見直しや効率化、適正配置により人件費の抑制に努めます。（一般廃棄物収集業務の委託範囲の拡大について検討を進めています。）

なお、この財政収支見通しについては、一定の前提条件の下に試算したものであり、今後の社会経済情勢や国による制度改正による影響などにより大きく変動する可能性があることから、相当の幅をもって見る必要があります。そのため、今後も常に情勢の変化に注意を払いながら中長期的な視野で検証を行い、決算時に財源不足が生じないよう、各年度の予算編成や執行管理において、収支改善に努めます。

財政収支試算表(普通会計一般財源ベース)

(単位:百万円)

区 分		27年度 (決算)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
歳 入	市 税	84,326	84,703	85,304	84,979	85,823	86,089	85,306	86,035	86,710	86,093	86,695
	地方譲与税・交付金等	11,339	11,253	11,253	11,253	11,176	12,859	12,859	12,859	12,859	12,859	12,859
	地方交付税・ 臨時財政対策債	13,211	10,688	8,742	8,994	8,395	6,507	7,332	6,800	5,976	6,214	5,521
	その他収入	2,311	1,819	1,792	1,792	1,592	※1 7,097	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592
	計 A	111,187	108,463	107,091	107,018	106,986	112,552	107,089	107,286	107,137	106,758	106,667
歳 出	義務的経費	62,519	62,883	61,279	61,428	61,676	61,927	61,813	62,463	62,753	62,764	63,090
	人件費	30,480	30,929	31,347	30,995	31,104	30,958	30,618	30,776	30,552	30,358	30,273
	扶助費	14,591	15,029	15,480	15,944	16,422	16,915	17,422	17,945	18,483	19,037	19,608
	公債費	17,448	16,925	14,452	14,489	14,150	14,054	13,773	13,742	13,718	13,369	13,209
	投資的経費	6,169	5,793	7,571	6,608	7,031	7,011	6,984	6,931	6,920	6,909	6,898
	その他経費	40,350	41,496	40,482	41,124	40,908	40,925	41,083	41,194	41,386	41,671	42,071
	計 B	109,038	110,172	109,332	109,160	109,615	109,863	109,880	110,588	111,059	111,344	112,059
歳入歳出差引C(A-B)	2,149	△ 1,709	△ 2,241	△ 2,142	△ 2,629	2,689	△ 2,791	△ 3,302	△ 3,922	△ 4,586	△ 5,392	

上記の補填財源

前年度繰越金	491	2,640	931	0	0	0	2,689	0	0	0	0
財政基金等取崩額	0	0	1,310	2,142	2,629	0	102	3,302	3,922	4,586	5,392
計 D	491	2,640	2,241	2,142	2,629	0	2,791	3,302	3,922	4,586	5,392
補填後の実質収支 C+D	2,640	931	0	0	0	2,689	0	0	0	0	0

参 考

財政基金等残高	22,176	23,519	22,209	20,067	17,438	17,438	17,336	14,034	10,112	5,526	※2 134
市債残高	150,091	144,863	140,185	137,329	134,413	130,637	127,669	124,480	120,849	117,781	114,487
臨時財政対策債	63,362	65,096	65,282	65,165	64,715	62,966	61,459	59,470	57,017	55,038	52,736
その他建設事業債等	86,729	79,767	74,903	72,164	69,698	67,671	66,210	65,010	63,832	62,743	61,751

【試算結果のポイント】

- 歳 入 「市税」は景気回復による伸びを期待していますが、「地方交付税」については減少傾向で推移します。
- 歳 出 「扶助費」などの社会保障関係経費が増え続けるとともに、多くの公共施設が老朽化による更新時期を順次迎えることから、「投資的経費」もこれまで以上に高い水準で推移します。
また、これまで減少傾向で推移していた「公債費」も、30年度以降は大幅な減少が見込めません。
- 収支状況 平成32年度の「その他収入」において、26年度に土地開発公社へ貸付けた約55億円の返還を見込んでいるため(※1)、32年度は黒字となっていますが、それ以外では単年度での財源不足が見込まれます。
- 基金残高 単年度の財源不足額を財政基金等の取崩しにより補填するため減少傾向で推移し、37年度末には基金が枯渇することも考えられます。(※2)
なお、公共施設の修繕・改修により、さらに経費を要する場合は、公共施設保全積立基金の活用も見込まれます。(平成30年度末残高見込 約33億円)
- 市債残高 総額については今後の臨時財政対策債の状況によって大幅に変動する可能性があります。
臨時財政対策債以外では、阪神淡路大震災後の復興事業にかかる市債の償還が順次終了しますが、公共施設の老朽化対策実施にあたり市債の発行額も高い水準で推移するため、残高の減少ペースが緩やかになります。

積算の考え方（試算の前提条件）

1. 基本事項

- ・各年度、普通会計による一般財源ベースで作成しています。
- ・平成 28 年度以降は 27 年度決算を踏まえた見込額を項目ごとに算出しました。
- ・決算見込ベースでの試算としているため、平成 28 年度は予算額とは整合していない部分があります。

2. 各項目の積算方法

（1）歳入

①市税

平成 28 年度については調定見込額から算出し、平成 29 年度以降は税目ごとに政府の示す経済成長率を参考に、固定資産の評価替えや税制改正を反映して推計しました。

②地方譲与税・県税交付金等

現状と同額程度で推移するものとし、消費増税の再延期を考慮した地方消費税の税率改正や自動車取得税交付金の廃止など、税制改正の影響を見込んでいます。

③地方交付税等

平成 28 年度の交付決定をもとに、市税収入や基準財政需要額に算入される公債費などの増減による影響額を反映しました。また社会保障関係経費の伸びに伴い、一定額が基準財政需要額に加算されるものとしています。

なお、実質的な地方交付税総額が減少傾向で推移するものと見込まれることから、減額幅に応じて臨時財政対策債への振替額も調整しています。

④その他収入

道路占用料などは同額程度で推移するものとし、増減が予定されているものは見込に反映させています。

なお、市有地の売却収入について、平成 30 年度までは 5 億円、31 年度以降は 3 億円を見込んでいます。

また、26 年度にアサヒビール西宮工場跡地取得のため西宮市土地開発公社へ貸し付けた約 55 億円については 32 年度に償還されるものとして計上しています。

(2) 歳出

①人件費

定期昇給率 1.6%、ベア率は 0.0%とし、退職者は翌年度に新入職員に代わるものとして「新陳代謝効果額」を反映しています。

退職手当については、各年度の該当者数を推計した上で別途加算しています。

②扶助費

これまでの実績等を勘案し、対前年度の伸び率を 3.0%としました。今後想定される社会保障制度の改正による影響は予測が困難なため反映していません。

③公債費

既発債分については確定による今後の償還予定額を、新発債分については投資的事業などにおいて今後発行が見込まれる額を一定の条件により借入れたものとして積上げにより算出しました。

なお、災害援護資金貸付金については平成 29 年度が償還期限となっていますが、現時点では一般財源負担による償還が無いものとしています。

④投資的経費

平成 28 年度から 30 年度までは 3 ヶ年の実施計画による事業費の集計額とし、31 年度以降は 3 ヶ年の実施計画における平均的な事業費を各年度平準化して行った場合の額としました。なお、過年度に設定した債務負担行為による償還額等は別途加算しています。

【参考】期間中の実施が予定されている主な施設の更新整備事業

- ・第二庁舎（危機管理センター）整備事業
- ・新体育館・新陸上競技場整備事業
- ・香櫨園小学校ほか校舎等増改築事業

⑤その他経費

物件費、繰出金、補助費等などの経費について、費目ごとに推計しています。

- ・物件費・・・平成 28 年度以降は、物価上昇等により各年度 1.0%程度の伸びを見込んでいます。
- ・繰出金・・・介護保険、後期高齢者医療事業など高齢化社会の進展による伸びを見込んでいます。
- ・補助費等・・・下水道事業や病院事業への補助金などで、増減が見込まれるものを反映しました。
- ・その他・・・実績ベースで推移するものとし、特殊要因による増減見込を反映しました。なお、公共施設保全積立基金については平成 30 年度までは 6 億円ずつ積立て、以降は積立てを行わないものとしています。